

今日の日中関係における五四運動のリフレクション

山本 秀也

要旨 本稿は、一九一九年に発生した五四運動において展開された示威行動のモデルに着目することで、百年を経た現代中国における学生大衆運動が依然このモデルを踏襲することを解明した。その上で、運動の表象として「反日」が掲げられた場合にみられる影響の広がり、日本との関係に対し明確な影響を与えてきた点をたどり、日中関係が二〇一九年に発生から百年を経た五四運動の影から逃れ得ない背景に五四運動精神を「愛国主義」にのみ求める中国共産党の歴史解釈が介在することを論証した。他方、政治的な要請から均衡を欠く解釈の下で五四運動精神の中核的な継承者と自らを規定する共産党が、現実の国家統治においては百年前の北洋軍閥を凌駕する強権手段をもって学生運動を弾圧する矛盾を抱えた存在であることを明示した。現状では極めて難しい想定ではあるが、将来への展望として、普遍的価値に通じる「民主と科学」に着目した中国民主化の取り組みが力を得ることこそ、この思想的閉塞状況を打開する可能性を指摘した。

キーワード：五四運動、反日、民主化、愛国主義、中国共産党

はつめい

清朝崩壊後の中国政治は、北京を拠点とする軍閥支配に孫文率いる革命勢力が広東省を拠点に挑む構図で推移し、孫の死没後に蒋介石が引き継いだ北伐（第三次）の完成で一九二八年十二月にひとまず国民政府による全国統一をみた。この間、二十世紀初頭の国際情勢は第一次世界大戦の生起および終戦後のベルサイユ体制によって国際秩序の再構築をみたが、中国はこの戦後の枠組みを構築するパリ講和会議に期待を抱きながらも結果として列強に対する不平等条約の解消を果たすに至らず、戦勝国の日本から対華二十一カ条要求の核であった山東省の權益を回収できないまま「戦後」を迎えた。

アジア初の共和制に踏み出したはずの国家の現勢に知識層の不満が高まる状況で、一九一九年五月四日、北京大学の学生らが北京の中心に位置する天安門前でデモ行進を実施し、「山東の権利回収」「対華二十一カ条撤廃」を叫んだ。これが五四運動であり、北京大学図書館長を務めた李大釗ら中国共産党の創設メンバーがこの運動に深く関わった。五四運動百年を迎え、中国共産党は二〇一九年四月に人民大会堂で記念式典を開き、習近平総書記（国家主席）が公式演説を行った。習の演説は本稿で指摘する通り五四運動の精神を党の支配に都合よく部分拡大させたものであったが、同時に結党（一九二一年）の僅か二年前に発生したこの運動を強く肯定する党の公式史観が継承されていることを百年の節目にあつて内外に示すことにはなった。

では、中国共産党の認識する五四運動の基本的な意義とは何か。中国共産党の指導権を手にした延安時代の毛沢東は、一九三九年に発表した運動二十年を記念した原稿で、「中国の反帝・反封建のブルジョア民主主義革命がすでに新

しい段階に発展したことを示している」と述べた。毛沢東は、五四運動こそはブルジョア階級に先導された旧民主主義革命が、労働者階級、学生大衆、新興の民族ブルジョア階級を担い手とした「新民主主義革命」に移行する分水嶺だとの認識を打ち立てたのであり、この歴史認識によって第二次国共内戦の結果である中華人民共和国の建国や、これに続く一九五〇年代の社会主義建設への移行を経て、今日に至るまで共産党自身が統治の正統性を確信するに至っている。

戦後わが国における五四運動の先行研究は、まさに五四運動を新民主主義革命の始まりとする毛沢東の見解を主たる検討の対象として進められ、一九九〇年代に入ると相対的に下火となった。これについて、新潟大学の武藤秀太郎は「ソ連を中心とした社会主義圏の崩壊が挙げられよう」と指摘する。すなわち、毛沢東の掲げた革命戦略が新民主主義から社会主義への移行を必然としていたため、東欧民主化に続く一九九二年のソ連崩壊で毛沢東の想定した枠組みが有効性を失った結果であると武藤は総括している。

共産党政権成立後の中国政治を俯瞰するとき、「逢九必乱（末尾九の年には動乱が起きる）」とは人口に膾炙した表現である。共産党政権成立の一九四九年に始まり、一九五九年のチベット動乱、一九六九年の中ソ紛争、一九七九年の中越戦争、そして一九八九年の天安門事件、一九九九年の法輪功問題、二〇〇九年のウルムチ暴動など、新中国建国を祝うべき十周年ごとに政情にかかわる重大事件に見舞われてきた。香港での大規模抗議活動が書き加えられた二〇一九年においては、もともと「五四運動百年（五月四日）」、「天安門事件三十年（六月四日）」、「中華人民共和国成立七十年（十月一日）」という周年が重なっており、それぞれの事象に対する共産党政権の対応が関心を集めた。毛沢東が中央人民政府の成立を天安門の楼上から宣言し、新政権で最初の軍事パレードが天安門前で挙行されたことを想起するなら、中国共産党の在り様に深くかかわるこの三つの事象に天安門と周辺空間が政治上のトポス（場所）とし

て共通している。共産党政権下で天安門、および集会の規模拡大に備えて共産党政権下で拡張整備された天安門広場が、政治的な象徴性を獲得する発端を作ったのがまさに五四運動であった。

本稿では、先駆的な政治運動であった五四運動が残した幾つかの外形的な特徴、すなわち、①学生を主導勢力とする運動の組織と実施、②「日貨排斥」など日本を標的とした排外的な主張、③「愛国無罪」を掲げた公然たる有形力の集团的行使、④天安門及び周辺の象徴的利用——に注目する。その上で、五四運動を称揚してきた共産党政権下での政治運動が、いずれも五四運動の行動様式とその精神を包括的、ないしは部分的に踏襲し、運動の遂行にあたり五四運動の在り様に自らの行動を重ねたことを適示する。

一九八九年の天安門事件（第二次）、およびその先例となった一九七六年四月の天安門事件（第一次）がいずれも武力鎮圧という流血の事態を招いたことで、中国共産党はその政権下で生起する示威活動を躊躇なく弾圧するとの理解が一般的であろう。しかし、五四運動に正義愛国の肯定評価を与える公式史観の下で、運動の鎮圧に当たった段祺瑞率いる北洋政府が必然的に「反動」と位置付けられてきた歴史認識をこうした現状に重ねるとどうであろうか。五四運動後の新民主主義革命で自らを政治的中核と位置づける中国共産党が、他方で同じく五四運動精神を掲げる学生運動を弾圧することは行為に於いて皮肉にも北洋軍閥と同じ役回りを演じたことになる。公式に称揚する理念と統治の現実、党自身はもとより中国国民にとっても本来は深刻なジレンマを内包する現象である。五四運動を称揚する共産党政権が五四運動精神の大きな柱である民主と科学、とりわけ民主化の主張を封じ込めざるを得ないイデオロギー上の弥縫策や、この矛盾の顕在化を避けるべく五四精神の主題として「愛国主義」のみを殊更に強調することで、五四運動を原型とする学生・大衆の自発的なデモの封じ込めを強化している現状を検討したい。検討の対象となる運動としては、武藤らの先行研究も触れている二〇〇〇年代以降の新しい事例だけでは不足であり、五四運動に続く国民

党統治時代の事例を概括的に見当するほか、一九八〇年代の「学潮」と呼ばれた民主意識形成期の学生運動にまで範囲を広げることとする。

一、五四運動をめぐる中国共産党の政治評価

五四運動が百年を経た中国の政治・社会に公然たる影響を与える前提として、中国共産党による肯定的な歴史評価が大枠のレベルにおいて今日まで厳然と横たわることとは自明である。中国近現代史の視点から五四運動を詳論することは本稿の目的ではないため、ここでは運動に対する党の評価に絞って述べる。

今日、中国で最も一般的な公式評価は、例えば代表的な辞典である『大辞海』の説明にあるように「中国人民による反帝国主義・反封建主義の愛国運動」といったものだろう。運動の精神については、インターネット辞書の『百度百科』は「五四運動」の項目で「五四精神の核心的内容は愛国、進歩、民主、科学である」と述べている。これがいわゆる評価の大枠であるが、五四精神のどの部分に評価の重点を置くかについては、一九八九年の天安門事件（第二次）以後の共産党指導部、とりわけ現在の習近平指導部に関して検討を要する。これについては、本稿の後段で述べてたい。

一貫した五四運動に対する中国共産党の肯定評価は、運動を主導した北京大学の学内情勢と密接にかかわる。五四運動、およびこれと一体をなす新文化運動にかかわった左派知識人に李大釗、陳独秀がいるが、同大学図書館主任だった李は運動前年の一九一八年に「マルクス主義研究会」を学内で組織した。この研究会はやはり同大で文科学長だった陳の支持をも得て、運動でその指導勢力となった³。中国共産党の創設メンバーとなる当時代表的な左派知識人が運

動の母体形成を指導・支持したことは、運動翌年の一九二〇年に中国共産主義青年団の前身組織となる中国社会主義青年団が新文化運動の基盤の上にマルクス主義の伝播を受けて組織されたことと併せ、党がいわば同時代感覚をもつて運動を自然に肯定する素地となる条件ともなった。

党の政治理論における位置づけは、五四運動をブルジョア階級に替わりプロレタリア階級が指導する新民主主義革命の開始だとした前述の毛沢東の論断に集約される。毛は一九三九年五月にこの小論『五四運動』を新聞紙上で発表するとともに、延安根拠地で五月四日に開かれた五四運動二十年記念の青年大会で『青年運動の方向』と題する演説も行っている。ここで示された論点を集成する形で、毛は一九四〇年一月に『新民主主義論』の発表に至る。党内における毛のヘゲモニーが確立された延安時代に五四運動を新民主主義革命の発起点とする論考が練り上げられたことは、当然ではあるが運動への肯定評価を共産党政権の成立前後を通じて不動のものとする結果となったのである。

「偉大な領袖」とされた毛沢東の論述に重要な論点を与えたことで、五四運動への評価も単なる肯定にとどまらず、毛沢東思想に与えられた無謬性に包摂されることとなった。早期の中国共産党員として『共産党宣言』の中国語訳（一九三〇年版）にあたり、共産党政権の成立後は山東大学の学長を務めた華岡が共産党政権初期の一九五二年に発表した『五四運動史』の以下の論述はその典型といえる一例である。

「五四運動の偉大な歴史的意義はかかるものであるが、では我々は五四運動の史実の研究からどんな教訓を得たのか。第一の重要な教訓は五四運動が中国近代革命史上まさに時代を画する大事件であったことである。すなわち、一方で中国の旧民主主義革命の時期を終わらせ、同時に中国の新民主主義革命の新たな時期を開いた点であるが、こうした根本的な性格は五四運動の中ではもとより曖昧模糊としたままで、五四運動後も長期にわたり諸

説が入り交じりどれが正しいのか判然としなかった。このことはわれわれの理論が事実から遙かに落後していた証左であり、且つこうした弱点のために革命が被った損害すらも十分重視されるに至らなかった。一九四〇年に至り、五四運動から二十一年の久しきを経て、毛沢東同志が新民主主義論を発表してようやくこの問題の解釈がはっきりとし、ようやく五四運動に一つの歴史的結論が下されたのである⁽⁴⁾」

ここでは毛沢東思想に与えられた絶対的な指導性と五四運動に対する歴史評価が明確な形で結びつけられている。華崗が「諸説が入り交じり」と切り捨てたのは、多様な五四運動研究や異なる視点による自由な議論であり、これが許される状態こそ学術的にも社会的にも本来あるべき姿に違いない。だが、中国はもとより海外における後年の五四運動研究までも毛沢東の新民主主義論から離れることが相当程度に難しいほど、毛が五四運動に与えた評価の影響は大きかった。

五四運動の公式評価が言及している「反帝国主義」が対華二十一カ条に端を発する日本の対中政策を指すことは自明であるが、対日抗戦下にあった一九三九年から一九四〇年にかけての毛沢東の論述が国内情勢の推移を日本との戦いという足下の現実に結びつけたことは自然であったかもしれない。『青年運動の方向』で、毛は「いまの抗日戦争は中国革命の新しい段階であり、しかも、もつとも偉大な、もつとも躍動している、もつとも生気にみちた新しい段階である。この段階では、青年たちは大きな責務をになっている。わが中国の数十年らしいの革命運動はかずかずの奮闘の段階をへてきたが、いまの抗日運動ほど広範なものは一度もなかった⁽⁵⁾」と述べ、孫文に始まったとする中国革命（旧民主主義革命）が毛の想定した新民主主義革命においては対日抗戦で「新たな段階」を迎えたと強調している。ここで毛は「抗日戦争の根本政策は抗日民族統一戦線」とまで断言しているが、これは革命を遂行する勢力が五四運動

を主導した学生（すなわち青年知識層）から「主力軍」としての「労農大衆」に浸透してゆくためには、対日抗戦という情勢変化を利用して広範な民族統一戦線の構築をめざすという革命構想を示したものである。

この民族統一戦線を中国共産党が指導することによって、「反帝国主義」の闘争と、国内政治における「反封建主義」の闘争に勝利するという毛沢東の構想は、続く『新民主主義論』、さらに一九四五年四月の『連合政府論』でより政権奪取への具体性を備えた理論として練り上げられることとなる。革命構想の出発点と位置付ける五四運動を「反帝国主義・反封建主義の愛国運動」と定義づけることは、ここに挙げた毛沢東理論の主要論文について指導思想の無謬性や政権奪取の正統性を担保する上で中国共産党にすれば必然ではあろう。しかし、五四運動の学生隊伍が「対華二十一カ条撤廃」など日本を標的とした排外的主張を掲げ、暴徒化した参加者が親日派とされた交通総長曹汝霖の邸宅を焼き討ちし、居合わせた駐日公使章宗祥に暴行を加えた事件をもつて「愛国主義的行動」との評価を与え、さらに二十年後の対日抗戦中に毛沢東が中国革命遂行の文脈で抗日の重要性を強調したことを想起するならば、五四運動が現代の中国政治、とりわけ対日外交や中国国内での国民教育において、日本の歴史認識問題を殊更に批判対象とする政治的動機に与え続けている影響は大きい。

中国政府は五月四日を「青年節」として五四運動を記念する。これは、中国共産党支配下にあった陝西・甘肅・寧夏辺区の青年組織による決定を一九三九年に党が組織的に追認したものであり、さらに共産党政権成立後の一九四九年十二月に政務院（現・國務院）が国の記念日に指定して今日に至っている。長く十四歳以上の青年に半日の休暇を与えられてきたが、國務院法制弁公室が休暇適用の上限年齢を「二十八歳以下」とする解釈を二〇〇八年に提示するなど、活動の実施管理は全くおろそかにされていない。

他方、中国国民党の対応をみると、国民政府も一時同様に五月四日を青年節に定めたが、国民党傘下の青年組織で

ある三民主義青年団が設立のため開いた一九四三年三月の第一次全国代表大会で、辛亥革命の先駆けとなった一九一一年の広州黄花崗起義にちなみ三月二十九日を青年節に改定した。混同を避けるため、それぞれ「五四青年節」「三一九青年節」と呼ばれる。『毛沢東選集（第二巻）』が「青年運動の方向」文末の青年節に関する注釈で「国民党は青年の革命化をおそれ、この決定を非常に危険であると感じ、三月二十九日を青年の日とすることにあらためた」とわざわざ言及したことは、中国政治においては五四運動の評価が毛沢東の革命理論を通じた結果共産党の側に握られ、政権の正統性を示す重要な歴史素材として利用される状況を図らずも示したといえよう。

二、示威活動としての五四運動のモデル

中国共産党政権下での自発的な、すなわち程度の差はあれ体制との摩擦を招く示威活動に投射された五四運動の影響を読み取る上で、運動の概略をここで行動分析的に整理してみたい。

まず五四運動の動機だが、事実としては通説の通りパリ講和会議における山東権益問題がほぼ日本の主張に沿う形で決着をみた点に尽きる。講和会議には北京、広東の南北両政府の代表が参加する拳国態勢で臨んだものの、駐米公使顧維鈞の熱弁も空しく日本の周到な外交工作を前に山東権益の回収を訴えた中国の要求は退けられた。

この事実が五四運動を引き起こすには遠近二つの状況が作用した。すなわち、①世界的なナショナリズムの広がり、②マスメディアを通じた国内世論の喚起による影響——であろう。①に関しては、米大統領ウッドロウ・ウィルソンが一九一八年一月に提示し、講和会議での米国の主張を形成した十四カ条からなる平和原則が、植民地問題の解決をめぐる「民族自決」を掲げたことが挙げられる。「抗日」意識に視座を絞るなら、これより以前に山東問題の発端

となった対華二十一カ条をはじめ、近くは日本統治下の朝鮮で五四運動の約二カ月前に起きた三一独立運動の動静も中国のナショナリズムを刺激することとなった。②に関しては、上海紙『申報』などの中国メディアが講和会議の動静を報じ、權益回収をめぐる外交の失敗をめぐる世論の憤激を誘った。とりわけ、パリに滞在して講和会議の動静を追った梁啓超が国内に送った電報の報告は、一部がこうしたメディアに掲載されベルサイユ条約への署名拒否を求める世論を突き動かし、五四運動に直接的な影響を与えることとなった。

一九一九年五月四日の街頭行動は、午後一時に北京大学をはじめとする三千人規模の学生らが天安門前に集結し、決起集会を開いたのに続き、請願書を列強の外交団に手交すべく天安門の南東に位置する東交民巷の外国公使館区域に移動した。当日が日曜日だったことで、学生らは当直書記官が代表者数人との面会に応じた米国を除き、英仏伊の公使館では公使不在との理由で請願書手交の目的を果たすことができず、公使館区域の門外で待機を命じられたデモ隊とともに「親日派」とされた交通総長曹汝霖の北京城内の邸宅に詰めかけた。曹は一時帰国中の駐日公使章宗祥と昼食を終えて共に帰宅したところであり、学生らは北洋政府が配していた警察官の警備を破って邸内になだれ込むと邸宅に放火し、邸内に隠れた曹を発見できないまま、その場に居合わせた章に殴る蹴るの暴行を加え負傷させた⁷⁾。

この五四運動初日の行動概要から、本論の冒頭で挙げた後世の行動でモデルとなる要素を改めて摘出すると、①学生主導の運動、②「日貨排斥」など日本を標的とする排外的主張、③「愛国無罪」を掲げた有形力の集団的行使、④天安門及び周辺の利用——が考えられる。ここではまず五四運動そのものの要素についてのみ述べ、後のパターン化やその派生形態については後で検討するが、ここで挙げた要素に横たわる「愛国≡排外」という狭隘な民族主義が止揚され、五四運動の精神の高みといふべき民主と科学の理念に置換された場合、現代中国にあつて民主化、すなわち一党独裁に挑戦する極めて強い原動力となり得る。これこそ中国共産党が民主化を警戒、抑圧する理由となっている。

学生、とりわけ北京大学が五四運動の主体となった①に関しては、中華民国の初代教育総長を務めた蔡元培が一九一六年に第二代の北京大学校長に着任して掲げた「思想の自由の原則を循し、兼容並包の義を取る」という校訓、すなわち古来儒教に覆い尽くされてきた伝統的な中国の知的空間にあって思想と学問の自由を敢然と掲げた蔡の革新的な教育理念と、この理念の下で北京大学に招聘された李大釗、陳独秀、胡適ら新文化運動の旗手であった気鋭の知識人による教育が疑いなく大きく影響した。近代的教育機関に属する学生という新興の若年知識層の形成と発展には、欧米の最新知識を吸収し造語を考案しつつ漢語に置換する膨大な作業に取り組んだ明治維新後の日本から知的成果が陸続もたらされたことや、各地の高等教育機関に日本の教育者が多数招聘された事績にも着眼すべきであろう。ただ、蔡元培の下に集められた教職員の布陣が五四運動の素地形成に果たした役割は突出したものであり、「このような体制のもとで、五四運動が国立北京大学に始まったことは、驚くにあたらない」というジョン・K・フェアバンクの指摘は十分に肯首し得る。

五四運動は北京での示威行動に続き、天津、上海、広州など地方都市への学生デモの波及と、これに続く小規模商人、手工業労働者によるストライキの形態を取りつつ運動を継続した。毛沢東の新民主主義革命をめぐる論考は、この過程に始まる労働者、さらには農民各層の伸長に着目したものであるが、五四運動の掲げた反帝国主義をはじめとする主張が地理的な横の広がり和社会の階層を貫く縦の浸透を獲得し得た点は、行動を通じて組織された学生によるところが大きであった②。社会変革に学生が先駆的な役割を果たすとの意識は前述の中国共産党による五四運動の称揚を通じて引き継がれた。後に第三世代の党指導部を形成した一九二〇年代生まれの共産党要人では、江沢民、喬石、銭其琛らのように一九四〇年代の上海など、とりわけ戦後の国共内戦期にあって国民党の支配地域で地下学生組織の活動を経たケースが決して稀でない。さらに、文化大革命中の紅衛兵についてすら、五四運動から半世紀を記念した『人

民日報』、『紅旗』、『解放軍報』の共同社説で「プロレタリア文化大革命において、青年知識分子、紅衛兵の戦士らが立派な功績を挙げたことは十分に肯定し得る。だが、彼らは五四運動以来の革命的知識分子が必ず歩む道——労働者、農民、兵士と結合する道を同じく歩まなければならないのだ¹⁰」と論じられたことは、文化大革命における政治理論であったことを考慮してなお、五四精神が中国社会における群衆としての学生に残した遺産の重さを示す。

次に②はどうか。五四運動が山東省の主権問題をめぐる日本の侵害排除を運動目的に掲げたことで、運動は「愛国主義」「反帝国主義」の範疇に位置づけられてきた。こうした認識が実際の学生らの思潮に引き継がれることで、五四運動に続く一九二〇年代以降に頻発した学生運動を通じて、「抗日」は社会に共有される「大義」に練り上げられた。とくに中国共産党が江西省瑞金根拠地において「中華ソヴェト共和国臨時政府」として抗日救国を掲げ、さらに毛沢東が長征途上の遵義会議（一九三五年一月）で党の指導権を奪取するにあたり、当時存亡の危機に追い込まれていた党の存立基盤をより明確な形で「抗日救国」という「大義」に求めた影響は極めて大きい。

一九三五年八月一日に共産党が「抗日救国のために全国同胞に告ぐるの書」（八一宣言）で発した抗日を目標とする内戦停止と統一戦線構築のメッセージは、共産党の国内工作を通じて中国社会に拡散した。三五年十二月九日に北京で起きた抗日への拳国体制を求める学生運動「一二九抗日救亡運動」（一二九運動）は、八一宣言を受けた共産党の組織的な工作であり、ここでデモの隊伍が高唱した抗日映画「風雲儿女」（同年五月公開）の主題歌「義勇軍行進曲」が中華人民共和国の成立から七十年を経た今日まで国歌となっている。党が国家の全般を指導する党国体制の下で、抗日を「大義」とする共産党の遺伝子が中国全体に組み込まれ、引き継がれてきたことは、日本との間で何らかの摩擦が生じれば中国国内で反日デモが繰り広げられる素地となっている。

さらに、有形力の行使が「愛国主義」を掲げることで容認され得るといふ③について検討する。近年の反日デモで

登場する「愛国無罪」との標語がこの概念を端的に示すのであるが、排外的な動機に基づく暴力的な集団行動が政治的に追認された例では、五四運動の約二十年前に遡る義和団事件がより顕著であろう。また、「愛国無罪」という表現が明確に用いられるのは、②で述べた抗日救国戦線の構築を要求する運動が広がる過程で沈鈞儒ら七人が逮捕された一九三六年五月の「七君子事件」と、続く沈らの釈放要求運動を待つことになる。五四運動はこの二つの事象のほぼ中間に位置するが、曹汝霖の邸宅襲撃と章宗祥への集団暴行が愛国主義の大義の下で行われ、加害学生らへの処分は是非をめぐる論争が結局処罰なしで決着したことは、大義を掲げる暴力が二十世紀を迎えてなお中国社会に是認される契機となった。処罰の肯定論は五四運動当時に北京大学でインド哲学を講じていた哲学者梁漱溟が提起した。梁の「学生事件を論ず」と題する「国民公報」紙上での論説は文明国家であれば法律に従って訴追手続きを進めよという明快な内容であったが、逮捕学生の釈放を求める学生組織の授業ボイコットや商工団体の学生支持表明、さらに北京大学をはじめとする各大学の校長らによる秩序回復の取り組みが相次ぐ中、学生らは釈放され、検察の訴追は退けられた。邸宅襲撃や暴行傷害という刑事事件をめぐる、被害者である曹汝霖、章宗祥に対して「国を売った罪」が問われた過程は、その言葉を直接用いるか否かを問わず、「愛国無罪」の理念が社会に受容されたことを示している。¹¹⁾

最後に④で挙げた天安門の利用をみよう。周知のことではあるが、天安門の歴史は明・永楽年間の北京遷都に伴い王宮である紫禁城の第一門として十五世紀初頭に建造された承天門に遡る。焼失後、清朝による十七世紀中葉の再建で天安門に名を改め、その後も大規模な修築を経つつ、門の位置は当初の建設当時から変わらない。天安門の左右には長安左門、長安右門があり、「千歩廊」と呼ばれた天安門から中華門¹²⁾までの長方形通路を加えたT字形の空間が形成され、辛亥革命後の一九一三年元旦の一般開放まで立ち入りは禁じられていた。今日の天安門広場はこの千歩廊を大きく拡張する形で中華人民共和国の建国十周年を控え一九五九年九月に造成された。五四運動の当時は長安左門、

右門の敷居にあたる門檻が撤去され、主要道路として長安街の東西往来が本格化した時期に当たる。

政治的な位置づけから天安門をみれば、明清の王朝期には新皇帝の即位など極めて重要な布告である「金鳳頒詔」¹³がその楼閣上で行われた。また、長安街の貫通を受けて可能になった天安門上からの閱兵式が一九一三年十月に臨時大總統袁世凱によって行われているが、この閱兵式や政治式典による權威や格式は学生らの大衆運動のモデル形成とは必ずしも交わらない。後の示威行動で舞台として活用されるのは天安門前の広場空間であり、楼閣の占拠を目指した運動も管見の限り見当たらないようだ。五四運動とこれに続く一九二〇年代の政治活動で天安門周辺の使用状況に着目した東京藝術大学、市川絃司の研究によれば、注目すべき事例として北京大学の教員、学生が一九一八年十一月十五日から二日間にわたり天安門前の広場で開催した「演説大会」が挙げられる。北洋政府の大總統徐世昌が紫禁城太和殿で第一次世界大戦の戦勝記念式典を実施したことに合わせた開催であり、わずか半年後に起きる五四運動と相当地な参加者が重なり、問題意識が継続されていたことも想像に難くない。市川は続く一九二〇年代の運動で天安門周辺の利用が進んだ原点はやはり五四運動にあると指摘しており、この点は当然の判断だと考えられる。

五四運動の学生デモはなぜ天安門前を集結地点としたのか。半年前の「演説会」が参加者の記憶に新しかったであろうことはひとまず置くとして、合理的な理由はデモが抗議文の手交を予定していた外国公使館の並ぶ東交民巷に隣接していたという、ごく常識的な利便性に求めることが妥当だろう。焼き討ち騒ぎとなった五月四日のデモに続き、五四運動は北京に限っても学生の街頭演説、ピラマキは連日行われたが、その後の活動で天安門での集結が確認される例は見当たらないようだ。市川の研究は五四運動二日目にあたる五月五日に文筆家周作人が目撃した光景をまとめた随筆「前門遇馬隊記」を引用して、天安門前の空間東側にあった戸部街付近で鎮圧に出動した騎馬警官隊と学生の衝突を記しておいるが、初日に抗議文の手交が米国公使館を除いて果たせなかったことをみれば、この衝突は東交民

巷への突入を図る学生とその阻止をめぐる警備陣との小競り合いと解することが自然であり、この時点で天安門前であることに格別の意味はなかったと考えられる。

以上、五四運動が後の学生らの運動に与えたモデルについて原型となった要素について概略をまとめた。これらの要素は、もとより五四運動の当事者が自覚的に実践したのではなく、その後の軍閥期をはじめとする大衆行動の回復の中で練り上げられ、さらには中国共産党が新民主主義革命の進展成果として確認することで固化されたのである。

三、五四運動モデルの反復的確認

五四運動が運動モデルとして練り上げられる過程として、一九二〇年代の学生を主体とした大衆運動が重要なプラクティスの機会となったことは多論を要さない。市川は五四運動後の一九二〇年代に北京で行われた学生、労働者、商工団体などの街頭での活動三十項目を挙げて天安門周辺の利用状況を検討しているが、このうち一九二七年の双十節（十月十日）に北京に在った奉天軍閥張作霖の閲兵式のケースは大衆運動とは性格が異なるため除外するとして、残る二十九項目のうち十九項目の街頭行動で天安門前を集結地点、または演説集会の会場として利用したことが明確になっている。デモの訴求内容をみると国民大会への批判など内政問題への移行が顕著であり、東交民巷の外国公使館区に隣接するという五四運動当時の対外的な要因は多くのケースで後退しつつも、天安門前が示威活動で頻繁に利用される場所として認知され始めたことが読み取れる。

それでも、北京の中央に位置するという利便性を超えて、政治的なトピクスとしての地位を天安門前の空間が獲得するためには、さらに認知を補強する表象（トータル）としての物語が欠かせない。この役割を果たした例としては、

一九二六年の「三一八惨案」が挙げられる。第一次国共合作の下で数千人の学生らが三月十八日に天安門前に集結し、「国民大会」を掲げる大規模政治集会に続き、段祺瑞ら北洋政府の首脳に面会を求め北京城内の國務院に詰めかけた結果、軍閥部隊の発砲で死傷者多数が出た事案である。中国共産党の代表は北方区執行委員会書記となっていた李大釗であり、流血地点こそ異なるものの、出発地となった天安門前を五四運動に続く政治の舞台として知らしめることとなった。事案の発端が北伐戦下の緊張状態に日本海軍艦が巻き込まれた偶発的な紛争（大沽事件）であり、義和団議定書に基づき八カ国政府が北洋政府に突きつけた外交通牒が抗議対象となったことで事案が「愛国主義」の範疇に落とし込まれたことも評価を高める役割を果たしている。

市川の研究は、都市機能としての広場について論じたポール・ズッカーの見解を引用し、広場の変化が建物の改築や破壊など「物理的な理由」と、広場への人の反応や解釈の変化など「心理的な理由」によることを挙げる¹⁴⁾。

天安門前の空間が政治的トポスと認識される過程は、まさに「心理的な理由」の積み上げにはかならない。その過程は、五四運動による政治性の萌芽が「三一八惨案」を嚆矢とする一九二〇年代の基礎的経験の蓄積を経て、前述した「一二九抗日救亡運動」（一九三五年）で学生・大衆運動の段階が一応の完成をみたと筆者は考える。これは一九三七年七月に勃発した盧溝橋事件から一九四五年九月の第二次世界大戦終結まで北京が実質的に日本の占領及び親日政権の支配に置かれ、中国共産党の地下組織が注目すべき学生・大衆運動を発動し得なかったことも大きく影響しているが、戦後の動静に天安門がかかわった事例みると、第二次国共内戦期の一九四七年五月に共産党が組織した「反飢餓、反内戦、反迫害」を掲げる学生・大衆運動（五二〇事件）は北京にとどまらず全国レベルの運動規模で国民党政権を揺さぶった政治性は大きいといえ、北京でのデモに限ればすでに構築されていたパターンを踏襲した以上の特異性を見出すことはできない。

共産党政権下での天安門の政治性については、政権の成立と同時に、すなわち一九四九年十月一日に毛沢東が中華人民共和国の中央政府成立を宣言し、人民解放軍による最初の軍事パレードが行われた「開国大典」が新たな性格を与えた。それまでに獲得されたトポスの政治性がまさに五四運動を原型とした学生・大衆運動という「民による権威への挑戦」に集約されるのに対し、開国大典の挙行は「官による権威の宣揚」という対極的な意味を付与した。この権威性の下で、前述した天安門広場の大規模な拡幅造成が建国十周年にあたる一九五九年に国家事業として行われたのであり、ズッカーの主張する「物理的な理由」が天安門および周辺空間に加えられることとなった。本稿では都市空間の経時的な変遷を無視した名称の遡及的援用は避け、共産党政権による拡幅以後についてのみ「天安門広場」の名称を使う。天安門の樓閣は一九六九年十二月から翌年四月に行われた秘密工事によって完全に撤去され、現代建築基準に適合した原寸大のレプリカとして再建されたことが近年共産党自身により明らかにされた¹⁵⁾が、耐震設計やエレベーターの設置など毛沢東ら式典に参加する指導者の安全を考慮した施工は、まさに天安門および天安門広場の公的な権威性が高まったことへの裏付けでもある。

天安門広場を舞台とした共産党政権下での政治活動は、「官の権威」と「民の挑戦」の要素が時に絡み合い、時に対立する形で繰り返されて今日に至っている。対極にある二つの性格だが、そのいずれもが五四運動を起点とすることは強く認識すべきだろう。共産党政権の抱える矛盾やジレンマもまたここから生まれている。

中国の学生による政治運動として、共産党政権下で最大の規模となったのは、むしろ文化大革命における紅衛兵運動であった。これまでの文革研究で明らかのように、紅衛兵は対立する別の紅衛兵セクトをはじめ、古い思想などのいわゆる「四旧」、さらに打倒すべき対象とされた劉少奇ら「走資派」などに対してはラジカルな挑戦を厭わなかった¹⁶⁾。『人民日報』などの共同社説「五四運動五十年」（一九六九年五月四日付）が紅衛兵こそ五四運動の正統な系譜

に連なると位置付けたように、毛沢東を頂点とする権威には忠実であった。一九六六年に天安門広場で計七回行われた毛沢東による紅衛兵接見は、第二回（八月三十一日）を除き毎回百万人以上が参加した規模をもって天安門広場のトポスに政治的な記憶を積み重ねたが、「官の権威」による承認を求めた集会であったこと自体、五四運動以後の本来的なモデル、すなわち「民の挑戦」とは完全に異なる性格であったことを示している。

これに対して、次章で論じる一九八〇年代に発生した学生運動（いわゆる「学潮」）は、「反日」を掲げる当初の運動から民主化に目標を転換することで「民の挑戦」へと収斂し、その結果、一九八九年六月の天安門事件（第二次）でかつての北洋軍閥や、国民政府官憲による鎮圧が兇戯に等しくみえるまでの凄惨な武力弾圧を「人民の軍隊」によって蒙ることとなる。

この前段階に当たる一九七〇年代に目を向ければ、周恩来死去への追悼活動が鎮圧された一九七六年四月の天安門事件（第一次）と、七八年秋ごろから七九年三月まで北京・西単の「民主の壁」に張り出される壁新聞や非公認出版物を通じ活発な言論が展開された「北京の春」が中国民主化運動の変遷そのものを検討する上では重要となる。

しかし、本稿が目的とする五四運動がそれ以後の学生・大衆運動に残した影響の視点からみれば、七六年の天安門事件は文革派要人への反発は強かったにせよ、行動の目的と様態は周恩来の追悼活動から踏み出す間もなく短時間で民兵らに征圧され、その後は七八年の再評価までの過程が政治よって進められ、早期に名誉回復の決着をみた。「北京の春」については中国民主化運動の主要人物の一人となる魏京生がここから生まれたとはいえず、基本的に活動は言論表明の範囲にとどまり、鄧小平が実権を固めたタイミングで活動終息に追い込まれた。いずれも八〇年代の学生運動とは様相が異なっており、とりわけ「北京の春」は具体的な要求を掲げるデモ、集会を伴わない形態の特殊性のため、その意義や八〇年代への影響を認めつつも本稿では検討の対象からは除外した。

四、「愛国主義」の日中関係への投射

一九八〇年代の学生運動としては、三つの運動の波が挙げられる。すなわち、①一九八五年九月到北京で発生した中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝（同年八月十五日）への抗議デモ、②一九八六年十二月に安徽省合肥の中国科技大学に始まり全国約二十都市百五十校に広がった自由・民主を訴える学内集会とデモ、③一九八九年四月の胡耀邦追悼に端を発し、六月四日の武力弾圧を迎えた天安門事件（以下、「第二次」の表記は省略）——が挙げられる。これ以後、純粹な形での学生運動は今日まで封じられており、一九九〇年代以降の米国、日本を標的とした排外的な街頭デモは八〇年代の運動と様相を大きく異にしたものである。

街頭、学内での示威活動のパタンから、五四運動のモデルとの類似性を俯瞰すると、上述した五四運動にみられた四点の特徴、すなわち「学生主導の運動」、「排外主張」、「愛国主義を掲げた有形力行使」、「天安門の利用」を概ね全て踏襲し得たのは、①のケースである。満州事変の発端である柳条湖事件の記念日（九月十八日）到北京大学、清華大学の学生ら千人以上が「日本軍国主義打倒」などを叫び、天安門広場をデモ行進したほか、当日の前後到北京大学で学内集会を繰り返して、北京の日本大使館への抗議書簡手交も学内討議で要求事項に上がっていた。¹⁶他方、スローガンには「愛国無罪」が掲げられており、当時党中央宣伝部長を務めた朱厚沢の回顧文によれば、国慶節にあたる一月一日に陝西省西安市に波及した数千人規模の学生デモでは、商店に掲げられた「日本製写真機材展示販売」の横断幕が焼き捨てられたという。¹⁷この運動は前月の終戦の日における首相の靖国神社公式参拝を契機としてとらえた行動であり、日本から見た場合のちの靖国問題に与えた中国の外交圧力に与する現象だったと解されている。

その理解は決して誤りとは言えない。ただ、運動が対外開放による日本製品の輸入増加で中国の対日貿易赤字が拡大したことへの不満という、本来は街頭デモになじみにくい事象までも問題として取り上げ、且つこれを「第二の中国侵略」とまで断じていた点は、運動の未熟さによるといふ解釈だけでは消化しきれない。参加者が数千人規模に達した点は日本がことさら排外攻撃の標的となり易いという五四運動以降のモデル分析を補強する好例ではあるが、他方この運動に続く八〇年代の学生運動では日本に照準を当てる排外的な主張が再び提起されることはなかった。これは如何なる理由か。

国営新華社通信出身の中国人ジャーナリスト楊繼繩によれば、デモの初日と同じ九月十八日から二十三日まで天安門広場に隣接する人民大会堂で開かれた中国共産党全国代表大会で、この学生デモの処理方針が討議され、「党委員会指導者が学校に深く入り込み学生と直接対話すべきである」⁽¹⁵⁾とする対話解決が胡耀邦の主導で決定された。この結果、警察などによる鎮圧も学生の検挙もなく事態は短期間に終息しており、学生らとしては「反日」を掲げることで党指導部の関心を引き寄せ、実際に孫平化ら当局が派遣した日本専門家との対話に漕ぎ着けている。八五年のデモが八〇年代後半の学生運動全体を束ねる共通の助走であったとみるならその効果は十分であり、着火剤としての「反日」の役割が八〇年代についてはこの最初の運動だけで達せられたとみることは続く民主化運動が描いた軌跡と矛盾しない。

事実、八五年のデモでリーダーを務めた当時北京大学物理系研究生の劉剛は、天安門事件から二十年後に筆者が亡命先の米国内で行ったインタビュウの中で、靖国問題など「反日」を掲げたデモを実行した理由について、「あのデモは確かに日本批判を訴えていた。中国人がそうした感情を内に抱えていることは事実である。だが、それはあくまで表面的な話でもあった。日本批判をぶちまけることで、共産党政権に傷を負わせることができたのだ」⁽¹⁶⁾と述べてい

る。劉剛個人の軌跡をみても、続く八六年の学生運動で引き続き北京での指導役を務め、鎮圧後の八八年には北京大學を拠点に民主化サークルとなる「民主サロン」の活動にかかわり、八九年の天安門事件では警察の指名手配リストで三番目の主犯に挙げられて逮捕、投獄されている。八〇年代の中国民主化運動が「反日」体験を八五年に通過し、理論、行動の両面で学生運動のエネルギーを止揚する過程を自ら体験した人物の例である。

胡耀邦の総書記解任に至る②の一九八六年十二月の学生運動では、安徽省合肥の中国科学技術大学で地方選挙への不満が民主化要求を掲げた学内集会やデモとなり、上海など各地に飛び火した。天安門広場とのかかわりは逮捕者を出し運動の幕切れとなる八七年一月一日の北京でのデモだけだったが、この運動ではデモの外形的な特徴以上に、「民主」「科学」というより本質的な五四運動の精神が中国民主化運動の柱として明示された。旧ソ連の反体制学者にちなみ「中国のサハロフ」と呼ばれた天体物理学者、方励之が中国科技大の副校長の職を追われたのは運動が抑え込まれた八七年一月であるが、「ブルジョア自由化」⁽²⁰⁾に影響を与えたとして当局の批判を受けた八六年当時の言論をみると、五四運動への言及が有意に繰り返されている⁽²¹⁾。この解職を機に北京で民主化への傾斜をより鮮明にした方は、五四運動精神の評価と実行を書簡や寄稿、スピーチを通じて強めることとなった。

近現代中国の学生運動で出発点となった五四運動の系譜において、③に挙げた一九八九年の天安門事件に到って、五四精神の神髄である「民主」「科学」の要求と、政治的トポスとしての天安門広場が融合を遂げることとなった。学生運動の外的特徴に挙げた「反日」は八九年の運動で掲げられることはなかったが、政治体制改革を求め、自由と民主に傾倒する社会思潮とこれに参加する知識人の構成をみても①に挙げた八五年の事例に始まる八〇年代後半の民主化のうねりが連続性を有することは明らかである。学生を最も容易に街頭へ送り出す「反日」という着火剤を毎度使用する仕掛けは八〇年代後半の社会思潮において最早必要なかった。党内改革派や在野の民主化要求に対し「ブルジョ

「ア自由化」との論難を浴びせ、党のテーゼである「社会主義の道」「プロレタリア独裁」の堅持など「四つの基本原則」の下でその殲滅を決意した鄧小平や党内保守派にしても、一党独裁を否定する民主化思潮の連続性をむしろ早期に認識した。それ故に、この連続性を政治の最高レベルで断ち切る必要を認めたことが、改革派指導者の胡耀邦、趙紫陽を八七年、八九年にそれぞれ失脚に追い込む判断の基礎となったのである。政治体制改革が天安門事件を境に三十年に及び事実上凍結され、民主化への弾圧がむしろ激化してきたこの三十年間の中国の情勢は、自由、民主の訴えが連続性や社会への拡散性を獲得する以前に「断片」ないし「萌芽」のまま葬り去るといって、天安門事件で共産党が得た教訓の冷酷なる実践でもあった。

ところで、天安門事件に至る学生、大衆運動が盛り上がるの最中であつた一九八九年五月四日は五四運動七十周年の記念日であり、当日には自らの行動に五四運動を重ねる学生らが北京市内で十数万人規模のデモを展開した。連日の示威活動で掲げられた政府批判や民主化要求を糾合する理念として五四精神を取り込むことは蓋し当然の流れである。先行してこの点を意識していた方励之は、この七十年を記念した論考で、五四運動と連動して儒教による束縛からの解放を掲げた新文化運動の先駆性を高く評価しつつ、中国の改革の難しさを挙げて「五四から今まで七十年が過ぎたが、さらに何年を過ごせば、中国に転機が訪れるのか？この問題を思う度に焦慮、心痛、失望を禁じ得ないのである」と論じた。悲観的ともとれる論調はこの論考が胡耀邦の死去直前にあたる八九年四月四日に発表されたことも影響しているように、天安門事件の悲劇的な結末と、さらに今日に至る強権支配の継続を予見したかの悲観論は、方励之が二〇一二年四月に事実上の亡命先である米アリゾナ州で死去するまで修正されていない。

学生による五四精神導入の試みとしては、「民主サロン」の拠点となつた北京大学で発刊された雑誌『新五四』と、天安門事件の中心的な学生組織だった全国高校学生自治聯合会（高自聯）が発表した「新五四宣言」が確認できる。

『新五四』は学生リーダーの代表的な人物である北京大学歴史系一年の王丹らが、やはり胡耀邦死去より早い八九年四月五日にガリ版刷で創刊号を発行したもので、巻頭の「新五四宣言」では編集方針として「思想、言論の真の自由は天賦の人権にして神聖不可侵である。また多声的な声の存在は社会メカニズムが正しく成長するために必要な糧である⁽²³⁾」との視座を掲げた。前述の五四運動七十年を記念するデモ当日に高自聯が発表した「新五四宣言」は、「本日は我々は古き民族の象徴である天安門の前で、七十年前の先達に恥じるところはないと全国人民に宣言する」と述べた上、天安門広場での示威活動を「五四運動の継統と発展」と断言した⁽²⁴⁾。のちに「零八憲章」の発表など民主化運動への取り組みでノーベル平和賞を受賞する劉曉波は、高自聯の発表した宣言について「激情がほとばしり出ているだけで、空虚なスローガンが多いと失望した⁽²⁵⁾」という感想を残したとされる。それでもなお、同名の二つの宣言がいずれも学部学生らの手によるものであったことを思えば、宣言をより高度な理論に練り上げ、実践する時間を無慈悲な弾圧で奪われた悲劇に目を向けるべきであろう。また、その悲劇が他ならぬ劉曉波自身にも長期投獄と実質的な獄死という形で二〇一七年七月に降りかかったことは、まさに中国共産党政権による弾圧が五四運動に対する北洋軍閥の弾圧など足元にも及ばぬ徹底ぶりであることを証左である。

天安門事件以降、中国で民主化を掲げる学生運動は厳しく封じ込められている。中国での示威活動としては、土地収用反対闘争や年金支給をめぐる退役軍人の座り込みなど経済的、社会的要求による局地的な争議（いわゆる「群性事件」）の中国各地での頻発や、新疆ウイグル自治区のイスラム系諸民族に代表される宗教・民族問題を背景とした抵抗活動を除けば、学生が集団で関与した大規模な街頭デモは外国を標的とするものに絞られる。主なものは、コンボ紛争下の一九九九年五月にベオグラード駐在の中国大使館が米軍機に「誤爆」された事案に対する北京・建國門外の米国大使館（当時）への大規模な学生らの反米デモと、日本政府の沖縄県尖閣諸島国有化への反発を機に起きた二

○一二年九月の反日デモである。

在ベオグラード中国大使館の誤爆事件は、発生が北京に伝えられた五月八日が土曜日にあたり、週末の二日間にあたり大使館街で繰り広げられた。当時、筆者は北京特派員としてこのデモを現場で取材したが、大使館に接続する道路周辺で警察がデモの誘導に当たり、デモに参加する学生には専用バスが用意されるなど、明らかに当局の介入や統制がみられ、他方で米国大使館や近隣の英国大使館への投石は制止されることがなかった。このデモ自体を米国に圧力を加えるための中国政府の策動とする見方もあるが、筆者は当時の取材を踏まえこの見解には懐疑的である。デモに関して学生の反米行動を政府が完全に抑え込めば民族主義の暴発から政府の弱腰批判に転ずる可能性があったろうし、逆にデモの長期化を許せば同様に統制不能の状況が出来る可能性も、天安門事件からちょうど十年の節目に当たり十分にあり得た。デモの許可を大使館街に限定し、宿舍のあるキャンパスとデモ現場の往復にバスを提供したことも、表面的な便宜供与を超えて往復の行動を制限することで天安門広場への蝟集を防いだことは、まさに中国政府が五四運動モデルの再演を警戒した措置とみて全く実際の状況と矛盾するところがない。

反日を直接掲げた二〇一二年九月のデモは、五十以上の都市への波及や日系商店・企業への略奪や焼き討ち、在留邦人への暴行を伴う事態の深刻さにおいて、小泉純一郎内閣当時の二〇〇五年四月前後に数都市でみられた反日デモをはるかに凌ぐものとなった。ここで詳細に比較する余裕はないが、二〇〇五年の動きは中国社会に瀰漫していた歴史問題をめぐる過去数年の反日気運を引き継いだ自発性が高かったのに対し、尖閣諸島国有化を発端とした二〇一二年の事案は東京都による購入構想が表面化した同年四月から中国政府の反発と公式メディアの報道が先行して反日気運が醸成されるといふ官製色の濃い傾向を有していた点が挙げられる。二〇一二年の事案では、北京の日本大使館前でデモで「百元（約千二百円）をもらってデモに集まった人もいる」という証言をはじめ、現場の警察関係者が暴

力沙汰を容認していたとの情報も広く報道された。こうした情報の真偽を逐一検証する方法はないが、同年十一月の第十八回中国共産党大会を経て総書記に就任した習近平の指導部が日中関係を国交正常化後最悪のレベルにまで引き下げた政治の方向性と完全に一致したことは濃厚な官製色という運動の特性を示す。

それぞれの反日事案に包含される官と民の要素は多寡が無論あったにせよ、日章旗の焼却や日本大使館の投石に始まり日系商店の略奪や果ては中国人ユーザーの日本車までも対象とした破壊や暴力の数々が、「愛国無罪」の叫びにより相当程度正当化され、公然と行われた事実に変わりはない。五四運動に参加した学生が同じ叫びのもとで交通総長曹汝霖の邸宅を襲撃した先例は、二十一世紀を迎えて繰り返されたのである。

五、五四運動精神の政治利用と中国共産党のジレンマ

五四運動から百年を経て、中国の政治、社会に残した当面のところ最も強く継承された遺産が「愛国無罪」を掲げた暴力的傾向であり、その標的には唯一ではないにせよ依然日本が取り上げられ易く、反日を掲げることが行動の激化と広がりにおいて最大効率の「燃焼度」をみせるという事実は否定し難いところであろう。歴代の中国政権、とりわけ国内の国民弾圧が与えた衝撃と、国外での冷戦終結やソ連崩壊により統治のレジマシーが大きく傷ついた江沢民以降の歴代共産党政権にとり、歴史問題で日本に論難を加えることは求心力を修復する上で有用であり、江沢民の下で一九九四年八月に共産党中央委員会が公布した「愛国主義教育実施要綱」はその柱となるものであった。

江沢民が愛国主義による国民統合に言及したのは、これより早く総書記就任後初めて迎えた一九九〇年五月の青年節、すなわち五四運動七十一年の記念演説である。この中で、江沢民は「現代中国にあって、愛国主義と社会主義は

本質的に統一されている」として社会主義体制の維持を愛国主義の発揚に託す論法を展開し、「新たな歴史的条件の下で愛国主義の伝統を継続的に発揚するためには、広く深く愛国主義教育を実施すべきである。こうした教育は少年児童の時から取り組むべきだ」と述べている。「愛国主義教育」に名を借りた中国の反日教育は、江沢民政権下で南京事件などをめぐる「歴史認識」が日中関係の課題として表面化した一九九〇年代後半になってその「実施要綱」が問題視されるに至ったが、江沢民の基本構想はすでにこの五四運動七十一年の演説に明示されていたことを忘れるべきでない。

江沢民演説で示された「愛国主義」の偏向した政治利用は、ちょうどその一年前の一九八九年五月に総書記在任中の趙紫陽が行った五四運動七十一年の記念演説⁽²⁸⁾と比較することで一目瞭然となる。ここでは趙も五四運動を「偉大な反帝反封建の愛国運動」としながらも、同時に「偉大な新文化運動、偉大な思想啓蒙と思想解放の運動だった」と述べ、「愛国、民主と科学」の継承と発展を均等に訴えている。むしろ、「民主がなく、科学がなければ、社会主義はなく、社会主義の現代化もない」とした社会主義の位置づけには、一年後に江沢民が試みた愛国主義へのすり替えなど微塵も紛れ込む余地はない。

五四精神の神髄を「愛国主義」のほぼ一点に求める恣意的な定義付けは、二〇一九年五月の五四運動百年にあたり習近平が行った記念演説でさらに拡大されるに至った。「白話」使用の提唱を通じて格式だらけの文語文で塗り固めた儒教支配の厚い壁に自由な思想の風穴を開けた新文化運動や、民主と科学という五四精神の近代的な特徴は、指導者の言説をはじめ中国共産党の公式な言語空間から天安門事件以降の三十年間で隅に追いやられ、党の支配に好都合な形での「愛国主義」だけが強調される歪んだ状況が続く。党の支配の範疇にとどまる限りは暴力を伴う「愛国無罪」も許容ないし黙認される半面、学生大衆のエネルギーが百年前の北洋政府への批判と同様に党の支配に矛先を向ける

可能性は悉く封じ込められている。集会、結社、信仰、報道出版、インターネット空間を含む言論や表現の自由が抑圧される中国社会の現状は、恰も趙紫陽が一九八九年の五四運動記念演説で民主や科学が封じられた社会の在り様として述べた「反民主、反科学的なものや、愚昧さらには野蛮なものが氾濫し横行するだろう」との予言に合致する。

初期の中国共産党メンバーが深くかかわった五四運動を称揚しつつも、実際には政治的な粉飾と恣意的な選別を施し、軍閥の弾圧が兇戯に思えるまでの強権的な抑圧で国民に向き合う現状は、五四運動の隊伍が掲げた理想に照らすならば中国共産党の統治が抱え込んだ政策哲学上の深刻なジレンマに違いない。このジレンマを根底から是正するためには、民主化を想定した政治体制改革の軌道に立ち戻るほかないと考えられるが、天安門事件以降三十年にわたり政治体制改革を封印して政権を引き継いだ党指導部がこうした認識を共有しているとは想像し難い。中国共産党支配の下で、指導部の都合のみを反映した五四運動精神の再構築と、あるべき民主化路線との乖離は、予見し得る将来においてさらに広がることが不可避と思える状況にある。

おわりに

本稿では、第一次世界大戦後の国際秩序構築と中国の権益回復をめぐる摩擦の下で起きた五四運動について、後の中国社会に引き継がれた学生・大衆運動のモデルという外形的な特性を示しつつ、「愛国主義」を運動参加者が共有することで示威行動は容易に反日性を帯びる傾向を明示した。中国における五四運動評価は、毛沢東の提起した新民主主義革命の理論を一步も離れず、社会主義体制への移行後も自らを中核と位置づける論拠に直結する。こうしてみれば、党が五四運動の公式評価を堅持することは必然である半面、五四運動精神の重要な柱である民主と科学に依拠す

る学生、知識人らの思想の自由を封じ込める現状が五四運動本来の在り様と激しく乖離することもまた避けられないのである。端的に言えば、上述のように、弾圧する側の中国共産党も、弾圧される側の中国民主化勢力も、それぞれが五四運動を評価し、五四精神の継承者を自負するというある種の奇観を呈しているのが現代中国の姿である。

こうした奇観の大きな特徴が、五四運動の精神的本質を愛国主義に集約させる中国共産党の試みであることは本稿でも論じたが、五四運動の遺産から「民主」を切り捨て、産業高度化や国防強化に資する先端技術に偏した「科学」のみを振興させている中国の国家政策に関しては、稿を改めて論じるべき課題であろう。民主なき強権体制に科学がひれ伏す状況は、狭隘な愛国主義がもたらす反日活動よりもさらに危険であり、その進行はまさに五四運動百年の今日、世界が目撃しているところである。五四運動七十年の記念演説で趙紫陽が愛国、民主、科学の三要素を並列させて訴えたように、この三要素の均衡を実現することが中国国民の福祉と国際秩序の安定に資することは疑いのないところである。

《註》

- (1) 毛沢東『五四運動』毛沢東選集(第二卷)〔外文出版社、一九七二年〕三二五頁
- (2) 武藤秀太郎『抗日』中国の起源〔筑摩選書、二〇一九年〕一八頁
- (3) 石川忠雄『中国共産党史研究』(慶應通信、一九六三年)四頁
- (4) 華崗『五四運動』(新文芸出版社、一九五二年)二〇八―二〇九頁
- (5) 毛沢東『青年運動の方向』毛沢東選集(第二卷)三二八頁
- (6) 同書、三三一頁
- (7) 武藤、二三七―二四三頁
- (8) J・K・フェアバンク(市古宙三訳)『中国(下)』(東京大学出版会、一九七三年)二五八頁

- (9) 同書、二五九頁
- (10) 「五四運動五十年」『人民日報』（一九六九年五月四日付）
- (11) 武藤、二四五―二四七頁
- (12) 皇城の南に位置する国門とされ、明清では「大明門」「大清門」と呼ばれた。「中華門」の名は中華民国から中華人民共和国に引き継がれたが、一九五〇年代の天安門広場の拡幅工事で撤去され、門の名も一切伝えられなかった。跡地には毛主席紀念堂が建つ。
- (13) 市川絃司「五四運動と一九二〇年代の大衆運動における天安門広場の使われ方に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』二〇一八年三月、第八三巻第七四五号）五七三―五八二頁
- (14) 市川、五八〇頁
- (15) 「重建天安門」(二〇一六年)〈<http://www.zgdsww.org.cn/BIG5/n1/2016/0406/c244522-28253859.html>〉(二〇一九年八月一日閲覧) など複数の中国共産党中央部局や機関紙、一般サイトで取り上げられている
- (16) 「北京で反中曾根デモ」『朝日新聞』(一九八五年九月十九日付朝刊)
- (17) 「朱厚沢憶一九八五年胡耀邦平息北京学潮」(二〇一五年)〈<http://culture.dnews.com/history/news/2015-10-07/59686330.html>〉(二〇一九年八月六日閲覧)
- (18) 楊繼繩『中国改革年代の政治闘争』(Excellent Culture Press、二〇〇四年十一月) 三〇二頁
- (19) 「遙かなる天安門⑥、愛国の危ういエネルギー」『産経新聞』(二〇〇九年六月一日)
- (20) 原文は「資産階級自由化」。共産党中央顧問委員会主任だった鄧小平が一九八六年の学生運動にあたりブルジョア自由化思潮の防遏を求め、政治改革に重点を置く胡耀邦、趙紫陽ら改革派との溝を広げる根源となった
- (21) 一例として、「談政治体制改革」『方励之文集(第二巻)』(方励之文集編集出版委員会、二〇一七年六月) 二二三頁
- (22) 方励之「従北京天文台看中国民主進程——紀念五四七〇年」〈<http://beijingspring.com/bj2/2009/240/2009326162245.htm>〉(二〇一九年八月十五日閲覧)
- (23) 「新五四」宣言」『新五四』〈http://www.tiananmenmuzhi.com/2015/04/blog-post_4.html〉(二〇一九年八月十五日閲覧)

- (24) 「新五四宣言」〈http://www.tiananmenduzhi.com/2015/05/blog-post_2.html〉(二〇一九年八月十五日閲覧)
- (25) 余傑(劉燕子編、劉、横澤泰夫訳)『劉曉波伝』(集広舎、二〇一八年)一四四頁
- (26) 「二〇〇〇円もらってデモ参加」『産経新聞』(二〇二二年九月二十一日付朝刊)
- (27) 「江沢民、『愛国主義と我が国の知識分子の使命』について演説」『人民日報』(一九九〇年五月四日付)
- (28) 「建設と改革の新時代に五四精神をさらに発揚しよう——趙紫陽、首都青年の五四運動を記念する七十周年大会での講話」『人民日報』(一九八九年五月四日付)

(原稿受付 二〇一九年一〇月三一日)